

現況報告書（令和2年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
13 東京都	202 立川市	13000	8012805000182	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 東京リハビリ協会					
(8)主たる事務所の住所		(9)主たる事務所の電話番号		(10)主たる事務所のFAX番号	
東京都 立川市		042-521-1234		042-521-1203	
(11)従たる事務所の住所		(12)従たる事務所の電話番号		(13)従たる事務所のFAX番号	
東京都 立川市		042-521-1234		042-521-1203	
(14)法人のホームページ					
http://www.trg.jp/					
(15)法人の設立認可年月日					
昭和51年11月19日					
(16)法人の設立登記年月日					
昭和51年12月8日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	36,841
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
倉重 達也		H29.4.1 ~ H33.6			1
中川 進		H29.4.1 ~ H33.6			1
根岸 信行		H29.4.1 ~ H33.6			1
平川 尚市		H29.4.1 ~ H33.6			1
宮澤 成貴		H29.4.1 ~ H33.6			1
柳澤 克己		H29.4.1 ~ H33.6			1
山田 修		H29.4.1 ~ H33.6			1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	9,590,523	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
緑川 清美	1 理事長	平成26年12月1日	1 常勤	令和1年6月20日		
	R1.6.20 ~ R3年定時評議員会の終結時まで		3 施設の管理者		2 無	6
石川 敏	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月20日		
	R1.6.20 ~ R3年定時評議員会の終結時まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		1 有	5
岩間 秀則	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月20日		
	R1.6.20 ~ R3年定時評議員会の終結時まで		4 その他		2 無	6
斎藤 公男	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月20日		
	R1.6.20 ~ R3年定時評議員会の終結時まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		1 有	6
穴戸 貞夫	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月20日		
	R1.6.20 ~ R3年定時評議員会の終結時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	6
友野 浩司	3 その他理事		1 常勤	令和1年6月20日		
	R1.6.20 ~ R3年定時評議員会の終結時まで		3 施設の管理者		2 無	5

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	89,471	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
小泉 晴俊			令和1年6月20日			
	R1.6.20 ~ R3年定時評議員会の終結時まで	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)				6
濱田 洋			令和1年6月20日			
	R1.6.20 ~ R3年定時評議員会の終結時まで	5 財務管理に識見を有する者(税理士)				4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当会計年度の初日における職員の状態

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	74	②常勤兼務者の実数	4	③非常勤者の実数	59
		常勤換算数	4.0	常勤換算数	36.8

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和1年6月20日	7	4	2	0	①平成30年度決算報告(案)並びに積立金の計上について②理事・監事の選任(案)について③その他について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年6月5日	5	2	①平成30年度事業報告(案)について②平成30年度決算報告(案)並びに積立金の計上について③理事・監事の選任(案)について④定時評議員会の招集(案)について⑤その他について
令和1年6月20日	5	2	①理事長の選定(案)について②その他について
令和1年9月17日	6	2	①立川事業所外装及び内装修繕工事、昇降機改修工事(東京都大規模修繕事業)入札参加条件の決定並びに着工までのスケジュールについて②立川事業所外装及び内装修繕工事、昇降機改修工事(東京都大規模修繕事業)入札予定価格の設定について③その他について
令和1年10月1日	6	2	①立川事業所 昇降機改修工事(東京都大規模修繕事業)入札参加条件の決定の件について
令和1年10月29日	6	1	①2019年度第一次補正予算(案)について②立川事業所外装及び内装修繕工事(東京都大規模修繕事業)の業者契約の締結について③立川事業所昇降機改修工事(東京都大規模修繕事業)の業者契約の締結について④その他について
令和2年3月25日	6	1	①2019年度期末補正予算(案)について②2020年度事業計画(案)について③2020年度予算(案)について④公認会計士による外部監査の契約更新について⑤その他について

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	小泉 晴俊 濱田 洋
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応

なし
なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

01 無限定適正意見

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称							
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)							
001	法人拠点区分	02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)			立川リハビリ							
		東京都	立川市	富士見町7-33-3			1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成4年11月1日	40	7,476		
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕											
001	法人拠点区分	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)			ワークステーション立川							
		東京都	立川市	富士見町7-33-3			4 その他	3 自己所有	平成4年11月1日	50	15,424		
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕											
001	法人拠点区分	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)			日の出リハビリ							
		東京都	西多摩郡日の出町	平井218-1			3 自己所有	3 自己所有	平成9年4月1日	40	9,919		
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕											
001	法人拠点区分	02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)			ワークステーションの出							
		東京都	西多摩郡日の出町	平井218-1			3 自己所有	3 自己所有	平成9年4月1日	20	3,870		
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕											
001	法人拠点区分	01040406	障害者支援施設(就労継続支援B型)			ワークステーションの出							
		東京都	西多摩郡日の出町	平井218-1			3 自己所有	3 自己所有	平成9年4月1日	35	8,788		
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕											
001	法人拠点区分	02130501	地域活動支援センター			バスターミナルの出							
		東京都	西多摩郡日の出町	平井218-1			3 自己所有	3 自己所有	平成20年10月1日	10	0		
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕											
001	法人拠点区分	02130601	福祉ホーム>自立			コーポサライズ							
		東京都	西多摩郡日の出町	平井218-1			3 自己所有	3 自己所有	平成9年4月1日	14	5,124		
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕											
001	法人拠点区分	00000001	本部経理区分			本部							
		東京都	立川市	富士見町7-33-3			1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成4年11月1日	0	0		
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕											
001	法人拠点区分	06000001	特別経理			特別経理							
		東京都	立川市	富士見町7-33-3			1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成4年11月1日	0	0		
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕											

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称						
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称						
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日	(ア) - 2 修繕年月日	(ア) - 3 修繕年月日	(ア) - 4 修繕年月日	(ア) - 5 修繕年月日	(イ) 修繕費合計額						

（1回目） （2回目） 日（3回目） （4回目） （5回目） （円）

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

旧法の平成4年11月に立川リハビリ(身体通所授産・定40)並びにワークステーション立川(知的通所授産・定50)を開設、また、平成9年4月に日の出リハビリ(身体通所授産・定55)並びにワークステーション日の出(知的通所授産・定50)を開設し、両事業所とも1つの建物の中に合築で認可を受けた。その後平成20年10月に障害者自立支援法に基づき、立川リハビリ(移行・定30)(B型・定10)、ワークステーション立川(移行・定35)(B型・定15)、日の出リハビリ(移行・定30)(B型・定10)、ワークステーション日の出(移行・定30)(B型・定10)と移行。平成30年11月にワークステーション立川並びにワークステーション日の出の移行を廃止したことにより事業を再編成し、平成30年12月より立川リハビリ(生活介護・定40)、ワークステーション立川(B型・定50)、日の出リハビリ(B型・定40)、ワークステーション日の出(B型・定35)(生活介護・定20)へと再編成、現在に至る。

11-2. 地域における公益的な取組 (地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組②(地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支)	地域の高齢者に対する見守り活動 高齢者おむつ給付助成事業において、安否確認等見守りを実施。	立川市
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	地域の他機関とのネットワーク活動 地域のイベントや会合に参加し、ネットワークの構築を行う。	立川市、日の出町
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	防災協定 行政と防災協定を結び、有事に避難場所として提供する。(食堂、厨房、寝具等)	立川市
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	災害時に備えた地域のコミュニティづくり 地域の関係者と連携した防災体制の構築	立川市、日の出町

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	1 有
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費 (円)	414,449,792
②施設・設備に係る公費 (円)	22,974,245
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	1,040,882,548
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度
立川リハビリ	29年度
ワークステーション立川	29年度
日の出リハビリ	29年度
ワークステーション日の出	29年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	01 公認会計士
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	井上 繁
	永末 真也
③業務内容	A 公認会計士又は監査法人による、社会福祉法に準じた会計監査
④費用 [年額] (円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	

②実施した改善内容

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	